様式第四（第４条第１項関係）

認定特定研究成果活用支援事業計画の軽微な変更の届出書

年　　月　　日

文部科学大臣　殿
経済産業大臣　殿

（認定特定研究成果活用支援事業者）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印
（無限責任組合員たる法人）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた特定研究成果活用支援事業計画について下記のとおり軽微な変更をしたので，特定研究成果活用支援事業計画の認定等に関する省令第４条第１項の規定に基づき届け出ます。

記

１．変更事項
２．変更事項の内容
（備考）
１．記名押印については，氏名を自署する場合，押印を省略することができる。
２．認定特定研究成果活用支援事業者が法人である場合にあっては，無限責任組合員たる法人の住所，名称及び代表者の氏名は不要とする。
３．用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
変更事項の内容については，変更前と変更後を対比して記載する。

様式第五（第４条第２項関係）

認定特定研究成果活用支援事業計画の変更認定申請書

年　　月　　日

文部科学大臣　殿
経済産業大臣　殿

（認定特定研究成果活用支援事業者）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印
（無限責任組合員たる法人）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた特定研究成果活用支援事業計画について下記のとおり変更したいので，産業競争力強化法第21条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項
２．変更事項の内容
（備考）
１．記名押印については，氏名を自署する場合，押印を省略することができる。
２．認定特定研究成果活用支援事業者が法人である場合にあっては，無限責任組合員たる法人の住所，名称及び代表者の氏名は不要とする。
３．用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
変更事項の内容については，変更前と変更後を対比して記載する。

様式第六（第４条第６項関係）

特定研究成果活用支援事業計画の変更不認定通知書

年　　月　　日

殿

文部科学大臣　名
経済産業大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで変更認定申請のあった特定研究成果活用支援事業計画については，下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第七（第４条第７項関係）

変更後の認定特定研究成果活用支援事業計画の内容の公表

１．変更認定をした年月日
２．変更後の認定特定研究成果活用支援事業者の名称
３．変更後の認定特定研究成果活用支援事業計画に係る特定研究成果活用支援事業の内容
４．変更後の特定研究成果活用支援事業の開始時期及び終了時期
（備考）
用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１．「３．変更後の認定特定研究成果活用支援事業計画に係る特定研究成果活用支援事業の内容」中，認定特定研究成果活用支援事業者の事業上の秘密に該当する部分については，これを公表の対象として記載しない。
２．「４．変更後の特定研究成果活用支援事業の開始時期及び終了時期」中，特定研究成果活用支援事業の終了時期は，認定特定研究成果活用支援事業者が投資事業有限責任組合である場合に公表し，当該投資事業有限責任組合の存続期間の終了の日とする。

様式第八（第５条関係）

認定特定研究成果活用支援事業計画の変更指示の通知書

年　　月　　日

殿

文部科学大臣　名
経済産業大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定をした特定研究成果活用支援事業計画については，下記の理由により変更を指示します。

記

変更を指示する理由

（備考）
用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
変更を指示する理由を具体的に記載する。